

## 環境倫理学と環境経済学

### Environmental Ethics and Environmental Economics

講師 加 藤 尚 武

（京都大学名誉教授）

「持続可能性」について、ブルントランド委員会報告書（1987）は「持続可能な開発とは、未来の世代が自分たち自身の欲求を満たすための能力を減少させないように現在の世代の欲求をみたすような開発である」と明確に定義した。しかし、「人口あるいは天然資源使用の観点からは、それを越えると生態学的破綻をきたすという、成長の明確な限界はない。エネルギー、鉱物、水、土地の使用に関しては各々異なった限界がある。」という但し書きは、さまざまな疑問の余地をもこす結果になった。

ハーマン・デイリー（Herman E. Daly）の三条件

- 1、廃棄物の排出は、環境がもつ自然の吸収能力の限度内に。自然資源（キャピタル）の吸収貢献を枯渇させないこと。
- 2、再生可能資源の収穫率は再生率を超えてはならない。自然資源（キャピタル）の資源貢献を枯渇させない。
- 3、再生不可能資源に関しては、枯渇率が再生可能代替物が開発される率に等しく。再生可能な資源が意図的に収奪（再生不可能な形で利用）されるなら再生不可能な資源の規則に従わなくてはならない。

これは物理学的な観点から産業全体の持続可能性を定義したものである。このデイリーの「定常状態」（steady state）を批判した理論として、たとえば RK.ターナー、D.ピアス、I.ペイトマン「環境経済学入門」（大沼あゆみ訳、東洋経済新報）は、「物理的な意味において、化石燃料のエネルギー資源はもちろん有限である。しかし、実際に存在する資源の新たな発見はつねになされている。したがって、確定埋蔵量は探査や採取の技術が発展するにつれて、時間とともに増加する傾向がある」と述べている。

たとへば「技術の変化により、一定の天然資源から、ますます多くの経済活動を引き出すことができる。換言すると、資源の生産性は時間を通じて上昇し利用可能な資源がますます存続できるようになる。」（ペイトマン「環境経済学入門」）、あるいは「資源はより豊かになっているより多くの石油が自然によって作り出されたためではなく、抽出や利用の技術進歩の方がその枯渇よりも急速

であるためである。」(C.D.コルスタット「環境経済学入門」) これらもデイリー批判の論点である。

しかし、これらがたんなる気休めの理論であることは、次の点を認識すれば、直ちに分かる。

- 1、エネルギー消費効率が高くなっても、一向にエネルギー消費の総量が減っていない。
- 2、残存の石油埋蔵量が減れば減るほど、技術開発によってエネルギー消費効率がよくなるという相関関係は成立していない。
- 3、技術開発によってエネルギー消費効率がよくなっていたという過去のデータは、未来について何も予告してはいない。

人間の生活が持続可能性を保つためには、1、生物資源を永続的に利用するための収穫の制限、2、枯渇型資源の再生型資源への転換、3、分解・吸収能力以下の廃棄物の排出という条件を守ることが避けられない。要するに、生物種の絶滅、資源の枯渇、廃棄物の累積を避けることができなければ、人間の生活は、かならずどこかで行き詰まる。

問題解決の最後の出口は、枯渇型資源の再生型資源への転換であることがはっきりしているのだから、世界全体がもっとその方向に大きな歩みを始めるべきだと思う。

平成17年6月21日 於 本学1号館111番教室

